

## アベノミクス、3本の矢。淘汰がすすむ、納税しない中小企業！

アベノミクス3本の矢、その3本目の「成長戦略」。いったいどのように成長させるのか？わたくしが得た情報を整理してみました。

この戦略におけるテーマは「法人税の納税」だそうです。法人の社会的責任、使命は以下の3つです。

- ①安定的な商品・サービスの提供
- ②安定的な雇用
- ③安定的な納税

しかし、現在、法人税を納税している企業は、企業全体の30-35%、70万社だそうです。つまり、納税をせずに社会的なインフラを使用する、これは社会貢献をしていないということではないか？日本はそういう企業でも生き残れる環境を作ってきました。こうした企業を生き残らせていいのか？納税しないなら滅びても仕方がないのではないか。それでは、どのように消滅させるのでしょうか？それは、融資基準の強化だそうです。ここに、A社とB社の決算書があります。A社は利益が出ていません。つまり、法人税を納税していません。B社は経常利益が出ていますので、法人税を納税しています。

### 【A社】 融資されない(引当金計上が必要)

資産	負債	経常利益	0
5000	4500	法人税	0
	純資産	融資額	10000
	500	貸倒引当金	5000

### 【B社】 融資される(引当金計上なし)

資産	負債	経常利益	3000
5000	2500	法人税	△1200
	純資産	税引後利益	1800
	2500		

さて、皆さんが金融機関だったら、どちらに貸し出しますか？見たらわかるでしょう？B社です。仮に、A社へ融資するとしても、金融機関が貸倒引当金の計上が必要となれば、A社への融資は難しいでしょう。A社は運転資金が無く、破綻していくという流れです。国が考えるこの施策で新たに納税をするだろう企業は、これも70万社だそうです。さらに、中小企業金融円滑化法対象企業が30万から40万社。これは滅びるとして、170万社から180万社、そして残りが百数十万社、これが生き残れるかどうかになるということです。

今回のアベノミクスは、納税をしなくても滅びない、古い体質の企業や経営者を潰すことで、新しいチャンスを掴む人が出てくるはずだということです。そうした企業が納税をしてくれば、社会は成長するだろうというのが、3本目の矢、「成長戦略」だということです。

～中小企業にも影響を与える国際会計基準～  
金融機関の貸倒引当金、これは国際会計基準です。したがって、国際的な取引があるかないか、上場か、非上場かを問わず、融資基準において、中小企業は国際会計基準の影響を受けているのです。(富山、S税理士談)

昨年4月から、信用保証協会の融資基準に中小企業会計基準が強化されました。この中小企業会計基準も国際会計基準の流れを汲んでいます。また、現在、中小企業金融円滑化法対象企業は、中小企業会計基準が義務化されています。今までにはなかった会計の厳しさ、本当の意味で優秀な会計事務所を見つけること、また、経営陣がこの会計基準の厳しさを勉強することが求められるでしょう。

# 時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

## 地銀、脱国債じわり 相場変動激しく損失の恐れ 外債投資にシフト

地方銀行の運用マネーが国債から海外投資に向かいつつある。国債価格の変動が激しくなっていることから国債購入を抑え、分散投資を進める。

地銀・第二地銀が保有する有価証券残高のうち国債の割合は4月末時点で48.6%、昨秋から低下しているが、逆に外国証券の割合は9.3%で上昇に転じた。国債利回り(長期金利)が上昇すれば、国債の価値は目減りする。新発10年物国債利回りが1%上昇すれば地銀・第二地銀の1株当たり純資産が約8%減ってしまう。5月末の地銀・第二地銀の預金は前年同月比で8.8兆円増えたのに対し、貸出金の増加額は6.1兆円にとどまり、余剰資金は膨らみ続ける。国債の価格変動リスクが高まる中では、投資資金の国債への一極集中は経営の不安定要因になりかねない。

とはいえ海外資産のリスクも小さくない。海外投資は為替リスクを回避する例が多いものの、外債や海外株の価格変動も激しく、リスク管理体制が問われる。

## 長い日本の労働時間 生産性は著しく低水準

先進諸国と日本の労働実態を比較すると、働く現場での非効率性が浮かび上がる。日本の労働者は他国よりも長時間働いている半面、1時間あたりの生産量は非常に少ない。

日本では1人あたりの総実労働時間は2011年で平均1728時間。サービス残業の見直しなどで減少傾向が続くものの、英国(1625時間)やドイツ(1413時間)、オランダ(1379時間)など欧州諸国に比べると、長時間労働が依然続いている。一方、労働生産性の国際比較を見ると、日本の労働時間1時間あたりの生産性は41.6ドル。米国(60.2ドル)やフランス(57.7ドル)、ドイツ(55.8ドル)に比べて日本は生産性が著しく低い。

帝人は総合職の新卒採用の女性比率は毎年30%以上を続けている。帝人は女性社員の結婚や出産などに際し支援をしているが、育児中の女性は効率的に働く努力をするといい、そうした女性の働く姿は男性社員に様々な面で影響を与えているという。

## 東南ア訪日客取り込み 政府、ビザ緩和決定 消費拡大に期待

政府は、訪日観光客の国内消費を現状の4倍強の5兆円規模に引き上げる目標達成に向け、東南アジア向け観光査証(ビザ)の発給要件を緩和する。タイとマレーシアからの訪日客はビザ取得を不要にするほか、フィリピンやベトナムの観光客は期限内に何度でも入国できる数次ビザを新たに発給する。

東南アジアからの訪日客の増加は、消費拡大を通じて日本経済の活性化につながる。高島屋での外国人来店客数は首位の中国に次いでタイが2位。秋葉原のヨドバシカメラでもタイ人観光客が急増、外国人客の2割程度を占める。タイやマレーシアからの訪日客の消費額は13万円前後。最も訪日客が多い韓国に比べ8割も高い。政府の成長戦略では、訪日外国人の国内消費額を2012年の1兆860億円から30年に4.7兆円まで引き上げる計画。消費額が大きい東南アジア客の取り込みは実現に不可欠だ。

日本が観光ビザを免除しているのは4月時点で64カ国・地域。一方、韓国は110カ国。特に消費額が大きい中国のビザ緩和はカギになる。また、東南アジア以外の国でも検討が必要になりそうだ。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

### <発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

### <製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。